

第11回 GX実現に向けた専門家ワーキンググループ

議事概要

1. 日時 : 令和7年10月16日(木) 14:00 ~ 16:00
2. 場所 : 経済産業省 別館11階 1120各省庁共用会議室
3. 議題 : GXを取り巻く国内外の動向と今後の対応の方向性について

構成員

秋元 圭吾 (公財)地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー・主席研究員

大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科 教授・副学長

関根 泰 早稲田大学理工学術院 教授

土谷 大 マッキンゼー・アンド・カンパニー パートナー

沼田 朋子 JAFCOグループ株式会社 チーフキャピタリスト

林 礼子 BofA証券株式会社 取締役副社長

望月 愛子 株式会社経営共創基盤 取締役CFO マネージングディレクター

○大橋座長 それでは、定刻ですので、第11回の会議を開催いたします。皆様におかれましては、本当に御多忙のところ、御出席ありがとうございます。また、オンラインでも御出席ありがとうございます。

この会議ですけれども、直近が12月だったので、そういう意味でいうとほぼ1年ぶりということになります。本年の6月にはGX推進法が改正されて、現在、GXの実現に向けて脱炭素成長型の経済構造への円滑な移行を推進するという取組を進めているところですが、本日その進捗状況も含めてお話を踏まえたご議論をいただけることと思っています。

今年度も、GXを取り巻く国内外の動向、各分野における先行投資支援の振り返りを通じて、今後のGX政策の方向性について御議論できるということを楽しみにしていますので、どうぞよろしくお願いいたします。

また、お時間2時間いただいておりますが、議論の状況によっては若干前後してしまうかもしれません。御容赦いただければ幸いです。

まず最初に、事務局の龍崎GX実行推進室次長から御挨拶いただければと思います。お願いいたします。

○龍崎GX実行推進室次長　　実行推進次長の龍崎でございます。夏に異動がございまして、今、エネ庁の次長になってございます。

本日も、皆様には御多忙の中、御参集いただきましてどうもありがとうございます。

座長からもありましたとおり、この専門家会合は本年初開催ということでありまして、本日、今後のGX政策の方向性を御議論いただくことになります。この間、様々なことがありましたけれども、例えばトランプ政権が誕生したりとか、内外で、インフレなどありまして、洋上風力などのプロジェクトが思うように進まない、そうした事例も出てきているのは皆様も御案内のとおりでございます。

他方でなのですけれども、例えば、今年の夏前、JDパワーがアメリカの消費者を対象に行った購買意欲の調査では、実に6割近くがEVの購入を検討しているだとか、それから、つい数日前に入ってきたニュースですけれども、中国の今年に入ってからの新車販売、これの実に48%が新エネルギー車になっているとか、それから、後ほど資料にも出てきますけれども、欧米で水素・アンモニアがうまくいっていないみたいな、中止とか撤退とか大きく報道されていますけれども、実は調べてみるとそうした事例は1割程度にすぎないとか、それから、経産省から世界各地にアタッシェ行っていますけれども、彼らに聞いてみると、特にアメリカのアタッシェに聞いてみると、例えば洋上風力は、これはブースターが剥落したのは事実だけれども、引き続き着実に増えていくのだと、そう見る現地の関係者が多いとか、それから、これは私がお会いしている国内の経営のトップの方々ですけれども、ほぼ全員が、そうはいつでもこのGXのトレンドというのは、時間軸の議論はあったとしても不可逆であるとおっしゃっているとか、こうした話もございます。

この場でも何度か申し上げてきておりますとおり、我が国のGXというのは、これは温暖化対策であることはもちろんですけれども、産業政策としてやってきているということでありまして、そうすると重要なのは、今後のビジネスとかマーケットの中長期のトレンドがどうなるかということでありまして、将来の競争力のドライバーとして、やはりGXというのは不可欠なのだと。これに対応していかないといずれ勝てなくなると。そういうことであるならば、足元の一つ一つの現象に余りとらわれなくて、これは戦略的、計画的に取り組んでいく必要があるだろうと、こういうことであります。

その意味で、我々政府としては、GXというのはぶれずに取り組んでいくべきものだと

考えておりますけれども、委員の皆様、それぞれの分野のプロフェッショナルであられますので、本日はそれぞれの視点から多角的な御議論をいただきまして、こうした我々の考え方で問題がないことを皆様にも御確認をいただければと、そう考えてございます。

本日はよろしくお願い申し上げます。

○大橋座長　　龍崎次長、ありがとうございます。

本日は、秋元さんと関根さんと沼田さんがオンラインということで、残りの方々は対面で、ありがとうございます。

本日のワーキンググループですけれども、国内外のG X投資の状況、分野別投資戦略の進捗評価などについて、今、次長からもお話があった点も含めて御議論いただければと思います。本日も、久々ですけれども、忌憚ない意見交換ができればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それではまず、事務局から資料を御用意いただいておりますので、そちらのほうを御説明いただければと思います。

○清水G X実行推進室参事官　　ありがとうございます。経済産業省G X投資促進課、内閣官房の推進室の参事官で、7月1日に西田の後任に着任しました清水と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

今、座長のほうからお話ありましたとおり、私のほうから、本日の議論の題材として、国内外の動向と、それから今後の対応の方向性について説明をさせていただきます。

2ページ目に目次がございますが、本日は、G Xを巡るグローバルな動向というところと、それから、国内における投資の現状というところについて分析をさせていただきまして、それらも踏まえて、今後議論をどう進めていくかということで説明させていただければと思います。

前回は12月の開催でございますので、それから10か月経過している中での現状報告でございます。中に入りまして、3、4ページ目は最近の進捗というところで飛ばしまして、5ページ目のところでございますが、まずグローバルな動向でございます。各国の政策動向というところで、今、龍崎からも申し上げましたように、各国においても非常に変化もありつつ、一方で、着実に自国の有利になる部分は取組を進めているところでございます。

このページの一番下でございますが、どこの国も共通する部分として、やはり産業競争力や国内の投資促進という経済の面と、それから安全保障の強化という観点で取組を進めている中で、我が国ですが、四角囲いの4つ目のポツのところ、日本のG Xというのは元

来からこのエネルギー安定供給、経済成長、脱炭素と3つを同時追求するというコンセプトでございますので、引き続きこれをぶれずに堅持していく、むしろその重要性が高まっているのではないかという認識でございます。これは8月26日に総理が議長のGX実行会議の場においてもこうした方向で示しているところでございます。

7ページ目ですが、マーケットのほうからも、今までこれはグリーンプレミアムだったところが、むしろセキュリティの観点の重視ということで、セキュリティプレミアムと言われるような状況になりつつあるのではないかというような声も出ているところでございます。

それから次のページで、同時にグローバルな企業のレベルでは、脱炭素電源を確保しながら、それを競争力の源泉にしていくというような動きも強まっているのが大きな世界の動向でございます。

9ページ目から、世界的なクリーンエネルギーの投資動向でございます。これはIEAの分析に基づくものでございますが、2024年に2兆ドル、それから2025年の見込みとして2.2兆ドルということで、着実にクリーンエネルギーの投資は伸びていて、過去最高になる見込みでございます。

次のページはその内訳を分析したところでございますが、この投資の、先ほど申し上げた2.2兆の内訳を見ますと、大きく電源関係における再エネや原子力など脱炭素電源への投資、それからグリッド、また、省エネ投資が主な民生、それから運輸がほぼ7～8割を占めているのが世界的な状況でございます。

そういう意味で、マチュアードな成熟領域で投資量が増えながら、足元のGX投資を支えているということ。一方で、革新領域は世界的にもまだまだ量が出ているところまで至っていないという中で、将来の勝ち筋に向けた戦略的な成功投資をどう進めていくか、このような形になってございます。

次の11ページで、今申し上げたところ、先ほど冒頭の龍崎の話とも通ずるところでございますが、例えば再エネなどでいきますと、確実に世界的には導入量が増えているところでございます。

それから12ページ目、今度、グリッド投資も、先ほど非常に量が出ているという話を申し上げましたが、電化、それからGXの実現に向けて、やはりグリッドの整備がかなり重要なセグメントになっているということもIEAの分析で出ております。

それから13ページ目で、先ほど革新領域と申し上げた水素について、そういう意味で、

一部中止が公表されているものもございますが、こうしたものが50件に対して、進んでいる投資が510案件ということで、むしろ全体でいくとチャレンジがグローバルにもどんどん進んでいることが全体の世界の傾向でございます。

14ページ目で、一旦ここまでのところを整理したところでございますが、繰り返しますが、したたかにGX投資を世界各国進めているところで、エネルギー安定供給、経済成長というところに重点を置きながら進めているというようなところ。それからグローバル企業においては、これを競争力の源泉とする動きも着実に進んでいるという中で、世界全体の投資というのは過去最高となる2.2兆ドルまで達するというところでございまして、一方で、その内訳を見ると、分野別に見たときの成熟領域と革新領域で、足元で量が出て、投資を支えて、将来のインフラにつながるという分野と、それから、革新領域というところで様相も違う中で、我が国においてもこういったグローバルな状況も踏まえながら取組を検討・強化していく必要があるのではないかというのが最初のところの整理でございます。

続きまして、次のページ以降で日本国内の動向でございます。16ページ目以降で、8月26日の実行会議で整理をいたしました日本全体でのGX投資の動向ということで、日本地図。それから17ページ目で、大型のGX投資ということで、電炉転換だとかアンモニア燃料船の建造等々が進んでいるというところ。それから18ページ目で中堅・中小企業によるGX投資、それから19ページ目で、スタートアップ、それから20ページ目でくらしということで、各分野で着実に進んでいるということを紹介してございます。

飛びまして、21ページ目が昨年の段階で整理いただいた分野別投資戦略の全体像でございます。

22ページ目、これらを踏まえながら、国内での投資の現状をどう評価していくかというところでございます。GXのこの枠組みというのが22年度の補正予算から、2023年度から本格始動しているという中で、2つ目の■のところでございますが、約2年半経過する中で、国内外の情勢が変化している中で、PDCAを回しながら取組を評価して随時アップデートしていくことが必要になってくるところでございますが、一方で、これは正面からチャレンジしていく中で、3つ目の■のところでございますが、GX自体が産業革命以降の社会を大転換するという調整の中で、これをどう評価していくか、PDCAそのものも大きなチャレンジと思っております。例えば長期複数年度にわたるコミットメントはどのように評価していくのか、それから、将来の市場に向けてグリーン製品つくっているわ

けですが、今の時点では確立していないというものの国際競争力をどう評価していくかということがございますし、それから、評価のベースとなる統計や指標というところの整備も途上にある状況でございます。

こうした中で、本WGで、以下に書いているような色々な観点から多面的に御評価いただきながら、進捗の検証をいただくということを是非していただければということで、全体の考え方の整理が今の22ページ目でございます。

続いて23ページ目のところで、こうした全体のフレームの中で、10年20兆というフレームワークの進捗評価の全体の考え方でございますが、先に24ページ目にいっていただければと思いますが、GXの予算というところで、例えば令和8年度の予算、その赤枠の枠囲いの数字を積み上げたものが令和8年度の予算となっております。

一方で、今年、意思決定をした予算というのが一番下のZ1のところからZ2、3、4、5というところが実際に予算として採択して決定したものとなっている中で、この赤枠のところだけで見ていくと、なかなかそういう意味では全体の評価が難しいということがございますし、例えば令和8年に決定しようと思っていたものが令和9年にずれるということが、GXの大きなフレームの中で言うと、その差分というのは、そこまで大きなものではないものの、単年度で見ると大きく予算がフラクチュエイトしている、このような構造の予算の性質になっているという中で、やはり10年20兆という大きな枠組みの中で何とか民間企業の投資のデシジョンを喚起しながら、GXをつくり上げるという予算の性質になってございます。

23ページに戻っていただきまして、こういった予算の性質というところで、上の1つ目の■でございますが、国としての大きなコミットメントの中で民間事業者に思い切った先行投資の決断を促すという枠組みの中で、単年度ではなくて複数年度の事業、それから民間企業の意思決定を後押しするために国が先行的に予算措置を講じたとか、それから、制度的な措置が動くことによって意思決定が加速するといったことがある中で、通常の予算と同じような枠組みですとなかなか評価しにくいことが生じると、今申し上げたところでございます。

こうしたことを踏まえると、この10年20兆という枠の基本的な評価の軸というのは、通常のレベルに加えて、制度が始まってからこれまででどれだけ執行が国庫債務部分も含めて積み上がっているのかというところを見ながらしていくことを軸にしてはどうかというところでございます。

その上で、当然個別に見たときに想定と違うものというはあると思いますので、こういったところはその原因なども見ながらファインチューニングしていくということ。それから、この出した額というものが実際の投資拡大、それから国際競争力とかにつながっていたかというところについては、これは制度措置と一体で、ある種結果も出てくるところでございますので、まさに16の分野別で、分野ごとに総合的に評価していくというようなフレームにしてはどうかということでございます。

26、27ページ目は参考でございますが、内閣府のほうでも骨太の方針のもとでEBPMのアクションプランということで検討いただいているものの参考でございます。

28ページ目のところでございますが、今申し上げたような枠組みに沿って、これまでのGX投資促進策の状況の評価したものでございます。制度開始からこれまでのところで、令和6年度の当初予算まで、令和7年度の予算、今、執行中でございますので、6年度の当初予算までいくと、2年間で約4兆円、事業採択をしているというところでございます。

初期に大きな投資があるものから、技術開発、制度措置とかを経て今後出てくるものと考えますと、10年で20兆という枠の中で、2年で4兆というのは順調に進捗していると考えているところでございます。

それから、20兆のうち14兆円部分については、これまでのWGの議論の中で、この分野に大体幾らぐらい投じていこうということで大枠の見通しというのを張りつけているところでございますので、まずはこの見通しを念頭に置きながら執行を着実に進めていくことが必要と考えております。

次のページ以降は事業ごとの参考です。ここから先に、先ほど申し上げましたとおり、各分野別の評価の概略を示してございます。

32ページ目は、まず製造業のところでございます。Hard to abate、エネルギー多消費産業のところの投資というのは、冒頭申し上げたとおり、グローバルにもまだまだ出ていない中で、我が国においては、かなり思い切った投資決断というのをこれまでできてもらっているのかなというところでございます。

一方で、投資回収のためのグリーン製品の市場がしっかり構築される必要があるとか、それから燃料転換について、このマーケットの市況などにもよるということで、想定どおり進まなかった案件も一部にございますという中で、これを一層進めていくためには、3つ目のところでございますが、国内外のグリーン製品の市場創造というところをやはり一層加速化させていくことが重要というのが1点。

それから、単純な燃料転換だけではなくて、競争力のある先端素材等にポートフォリオを移していくような取組も一体で応援していくという中で、産業全体としてGXをどう進めていくかということが重要なのではないかと評価をしているところでございます。

併せて、コンビナートの跡地というところができますので、ここをどのように利用していくかということも重要かという評価でございます。

申し遅れましたが、■のほうが現状の認識で、●のところが今後の方向性と御認識いただければと思います。

それから、次のページへいただきまして、ここから先が運輸の関係で3ページございます。まず車でございますが、車については、多様な選択肢の追求ということが我が国の大方針という中で、電動化比率は57%まで進んでいるところでございます。

こうした中で、CEV補助金については、日米関税協議の合意も踏まえて今後見直していくことが必要である中で、この「制度・支援一体」という原則のもとで、この補助金予算のほうだけではなくて制度の面でも、このマルチパスウェイというのを実現するために、ライフサイクルで、LCAでの評価も含めた制度的な措置についても一体的に検討しながら、両面で取組を進めていってはどうかというところでございます。

電池でございますが、蓄電池戦略で150ギガワットという目標を立てて、そこまでの道筋というのが投資案件として積み上がってきているというところでございますが、冒頭申し上げたようなアメリカの政策変更等がある中で、このグローバルな動向も踏まえた実際の足元の状況のフォローアップをしながら、車載用だけでなく、系統用などへの広がりを持たせるほか、2030年以降の全固体なんかも含めたもう少し視野を広げた検討が必要ではないかと整理しております。

34ページ目、運輸の2枚目のところでございますが、次に飛行機については、GI基金の中で革新技術ということで、水素や電動化ということで、次世代の飛行機の開発をしながら、足元では、複合材による軽量化だとか、低燃費エンジンの実証だとか、このような取組というものを進めているところで、まずこういった取組についてしっかり進めていくというところが状況でございます。

続いてSAFについては、GI基金で今6件のプロジェクトを進めているところでございますが、商用化に向けてSAFの売買契約をしていくところ、ここは若干時間を要しているところでございます。こうした中で、実際の商用プラントの稼働を含めた供給体制の確立に向けて、支援・制度一体で、需要面、供給面両方一体で議論を進めていく必要があ

るところでございます。

その次のページが運輸の3枚目でございますが、船でございますが、船については、G I 基金における開発、それからゼロエミッション船の生産設備投資の支援というところまで進んできているおりますが、政府の目標として言っている次世代船舶における受注量トップシェアというグローバルな競争力を持つという観点から見ると、もう一段二段取組が必要という中で、実際、勝ち筋に向けてどのように取組を進めていくかというところが今の課題になっております。

36ページ目以降がくらしの分野でございます。くらしについては3年2兆円という枠組みで今支援をしている中で、断熱窓だとか、高効率給湯器とか、取組が進んできていますが、こうした取組が価格低減、自律化につながっていくということが引き続き課題と思っております、この自律化に向けた制度措置というものをどのように作りながら支援を行っていくかというところが足元の検討課題になっております。

それから半導体については、半導体全体の戦略の中で、特に省エネに資する部分についてGXで支援しているところがございます。これは引き続きしっかりやっていくとともに、GXが進む中で、半導体だけでなく、AI 関連なんかも含めて需要が急拡大する分野でのエネルギー効率の向上ということが国全体のエネルギー利用の低減という観点から重要になりつつある中で、どこまでをGXでやっていくのかということを検討しながら、必要に応じて少し幅を広げながら検討していくということも重要なところでございます。

その次がくらしの2枚目のところで、サーキュラーエコノミーのところは、予算面でいくと少し執行が低調にとどまっている部分もございますが、まさに今年の通常国会で資源有効利用促進法の改正ということで制度の枠組みを整えたところがございますので、これの具体化ということをしてしながら具体的な取組を深めて、その中でGXの枠組みをうまく利用しているということが今の課題になっております。

それから、次のページ目以降がエネルギーの関係でございます。まず脱炭素電源ということで、再エネ、原子力、この辺りについては、まずGXの枠組みにおいては、革新的な技術の開発やサプライチェーンの構築といったところを中心に今支援しているところで、ペロブスカイトや次世代地熱なども含めた我が国の勝ち筋につながるような技術の開発を引き続き強化しながら進めていくということが一つの課題。

それからもう一点は、グローバルに見たときに、やはり電源投資が大きなGX投資のポ

ーションになっている中で、足元の脱炭素電源の導入拡大というところは、エネルギー政策の中で基本進めているところでございますが、後ほど御説明するGX産業立地という議論の中で、やはり立地地域の裨益を高めていこうという議論をしております、こうした仕組みを通じて、GXの観点からも脱炭素電源の供給増というところにどのようにコミットしていくのかというのが今一つの課題になっているところでございます。

それから次のページが水素でございますが、水素は15年で全体3兆円という規模のフレームワークという枠組みの中で申請を受け付けているところで、応募27件という中で、熟度に達したものを順次ということで、今、2件採択ということでございますし、それからサプライチェーンの設備投資支援などもしているところでございます。

グローバルに見たときに、プロジェクトの中止ということも一定程度見られると先ほど冒頭申し上げたとおりですが、一方で着実に進んでいるという中で、これまでの執行状況、それからグローバルな情勢といったものを踏まえて、どのように将来の市場創造をしていくかということを引き続き考えていく必要があると考えてございます。

それから、CCSについては、CCSの事業法というものができの中で、試掘の区域というのを2件指定ということ。それから、先進的な案件、9案件ほど今事業設計の支援をしているところでございますので、まず、この2030年代初頭までの事業開始ということを目指しつつ、CCUSというサプライチェーン全体の中でのある種効率的な事業のあり方ということを引き続き検討していく必要があるのではないかとこのところでございます。

次のページ。その他横断事項ということで、まずグリッドのところ、電力系統でございますが、これも冒頭のIEAの分析にありましたとおり、グローバルにもやはり投資規模の大きいところで、基本的にはこれも電力政策の中でやっているものでございますが、GXにおいては、例えばHVDCのケーブルへの設備投資支援ということの一部やっているところでございます。

足元で、データセンターの電力需要が急増するという中で、計画的な系統整備の必要性がうたわれているところについて、やはりGXの枠組みの中でもしっかり議論をしながら、この先行的・計画的整備に向けた枠組みのあり方だとか、それから、真に必要な部分についてはGXのほうから資金調達、資金回収を円滑化させる枠組みについての検討といったことも含めてやっていけないかと考えております。

それから41ページ目のところで、スタートアップ/イノベーションというところについては、これは5年間で2,000億という枠組みのもとで、NEDOによる研究開発とか設備

投資支援ということを今始めている中で、成功事例も出てきておりますし、着実に歩みが進んでいるところでございます。

一方で、2つ目のところでございますが、ほかの国と比べると、グローバルに評価されるプレーヤーの数そのものが少ないということ、それから、グリーンマーケットの特性上、資金調達がなかなか難しいこととか、それから、ラボからスケールさせるための場所が限られている、色々な課題がある中で、まだまだスタートアップの規模、イノベーションの規模というのは小さいのかなという課題感を持っておりまして、世界のマーケットを視野に入れながら、どういう形で応援していけるかというところは全面的に御議論を深めていきたいと考えております。

それから最後に中堅・中小企業のGXというところ、これは省エネなんかを中心に、サプライチェーン全体での取組なども通じて取組を進めているところでございますが、ここも足元で投資が出る部分でございますので、しっかりと応援しながら社会全体のGXをどう進めていくかが課題感ございます。

次のページ。以上までのところが足元の現状ということで、概観的に整理をさせていただきました。

今後の進め方が44ページ目でございます。冒頭から申し上げたところを少し整理させていただいたところが44ページ目で、少し重複するところもございますが、グローバルな情勢を踏まえると、我が国のこの3つを同時に追求するGXというのはぶれずに進め、それから、その中で従前以上にエネルギー安定供給、経済成長というのを他国同様に意識して政策展開を進めていくべきではないかという大きな方向性。それから、国内においては着実にGX投資が進みつつあるが、これを分野別に見ていくと色々な課題もございますので、これらを詳細に検討して進めていく必要がある中で、グローバルに見たときに、投資が進んでいる分野、脱炭素電源、それから電力系統、民生、運輸といったところの領域と、それから革新領域というところで世界的にも分かれている中で、我が国においても、まさに足元の民間投資喚起につながる成熟領域での取組の強化というところと、それから、足元で量が出ないけど将来の勝負につながるようなところでの戦略投資ということをうまく分けながら取組を深めていくべきではないかということでございます。

一方で、これを全部今日やることもまた不可能な部分もあるかと思っておりますので、全体、今日御議論もいただいた上で、特に早期に取り組む部分というところで、年内に必要な応じて分野別投資戦略も改定して、予算措置等につなげていく必要があるというようなもの

については早期に検証も行いながら、その上で、それぞれの分野ごとにもう少し詳しく議論を深めていくということも年も超えてやれればと考えているところでございます。

今申し上げたところを整理しながら早期に検討していくということで、次回以降、年内により深めていきたいというところを整理したのが45ページでございます。①、②が、I E Aの分析にも出ているように、世界的にも投資の量が出ているところで、脱炭素電源の投資とか電力系統の投資というところはほかの国でもG X投資の主軸ということと、それから、エネルギーの国産化だとか将来に向けたインフラというような部分になり得るところの中で取組をどう加速化していくかということで、エネ基を踏まえた供給力の確保、それから、後ほど御説明しますが、G X産業立地という議論の中でやっているような脱炭素電源地域への裨益を高めていくような取組ですとか、それから、D C集積地への電力インフラの計画的整備というような取組。それから、運輸/民生のところは、足元での投資喚起ということを将来の市場確立を視野に入れながら、制度的措置と一体でどのように取り組んでいくのかというところでございます。

それから、③、④のところは、革新的なところでどのように戦略的に投資を行っていくかというところで、特にエネルギー多消費産業、ここは世界に先駆けた先行投資ということを進めつつある中で、これを本当の勝ち筋につなげていくために、グリーン製品の市場創造をどのように進めていくかということ。

それから、低炭素の先端素材等へのポートフォリオの転換なども含めて、より広く、このエネルギー多消費産業が世界で勝てるような取組の応援ということと、それからコンビナート等の有効活用みたいなのが論点かなと。

それから最後に、スタートアップ、イノベーションというところについては、世界も視野に入れて取組を強化していく必要があるのではないかと整理をさせていただいております。

46ページ目以降で、基本、今までのところなのですが、少し、出てきたG X産業立地について最後に御説明させていただければと思います。

G X産業立地につきましては、2月のビジョンの中でもビジョンの大きな柱として位置づけているものでございまして、G X産業立地ワーキンググループで集中的に御検討いただいております。

47ページ目でございます。これまでの議論も踏まえる中で、G Xの産業立地というところの価値として、3類型、大きく整理をしております、1つはコンビナート等の跡地

を有効的に活用していこうということ、それから、2つ目にデータセンターの集積というものをどうつくっていくかということ、それから3点目に、地域に賦存する脱炭素電源を有効に活用しながら地域の活性化につなげていこうというところでございます。

次のページでございますが、コンビナート等再生型というところで、左側、構造転換に取り組む中でのコンビナート等の空きスペースをどのように有効利用していくかという観点と、それから、スタートアップのところでも出てきたような、スタートアップにとっての事業をやっていくスペースがないという議論なんかを組み合わせながらどう取り組んでいくかということで、49ページ目にあるように、既存用地の有効活用から新産業の担い手の呼び込みまで含めて支援を深めていってはどうかということを議論しているところでございます。

それから50ページ目で、次にデータセンターのところでございますが、データセンターについては、右側のところがございますように、データセンターのほうで電力需要というのは急増していく中で、系統の整備、それから脱炭素電源との紐づきはなかなか追いつかないという課題感がある中で、次の51ページ目のところでございますが、先々に向けてDCの集積拠点をつくりながら、そこに向けて電力インフラの先行的・計画的整備を進めていこうということの議論をしているところでございます。

52ページ目。そこに向けて、途中で申し上げたようなグリッドにおける系統の計画的・先行的整備のあり方ですとか、それから、そのデータセンターを活用する事業者というところでのAI政策との連携のようなことも含めて一体的に応援できないかという議論を進めているところでございます。

それから最後に、次のページ。脱炭素電源の活用型ということで、地域に賦存する脱炭素電源を活用しながら、それをベースにした産業団地をつくりたいとか、色々な地域のニーズというものがございしますが、なかなか呼び込みが難しいだとか、そのプランを具体化する余力がないといったことで進んでいないという現状がございします。一方で、事業者のほうでは脱炭素電源というのを非常に必要としている企業も増えているのではないかとこの課題感を持っております。

その中で、次のページでございますが、こうした脱炭素電源を活用しながらGXの産業団地をつくっていこうという取組に対して、左側のところにありますとおり、総合的なサポートや、団地の整備、それから電源の整備、進出企業支援のようなことを一体でやっていけるようにしていこうということで、①とか②のところは既存の施策とか立地政策の

中で対応してもらいつつ、来てもらう企業にとってインセンティブがないとなかなか現場に行かないということで、進出企業の支援みたいなことも一体で応援できないかということ、これをGX産業立地WGのほうで議論いただいております。次のページへいっていただきまして、具体的に申し上げますと、まさにGX産業団地と脱炭素地域に進出して、そこでGXの投資を行うという場合に、脱炭素電源も紐づきながらやられるということについては、こういった取組について応援していくということで、これは投資促進、まさに脱炭素電源を活用するというのもGX性もございますので、通常の補助に比べて少し裾野広く応援できないかと考えております。

56ページ目。そこからの発展形といたしまして、実際に現場に行くというところはなかなか限られている部分もございますので、裾野を広げる観点から、域外からでも、例えば地域共生基金への出えんや、企業版ふるさと納税等を通じて、脱炭素電源の地域に貢献するような取組がある場合には、広く企業のGX投資を、製造業のほうのGX投資を応援するというところまで含めて検討してはどうかということの議論をしているところでございますが、この立地WGの議論全体も、今日申し上げたような全体の検討の方向性ということに沿って深めていただければと思っております。

残りのところは各分野の取組のところでございますので、今日は割愛させていただきます。

○大橋座長 ありがとうございます。前回12月、ちょっと思い起こしていただくと、分野別投資戦略、20を超える分野だったわけですがけれども、そうした分野について、投資促進策の基本原則のもとで、各分野における投資の進め方についてご議論を頂いたうえで、23年につくったものを一回改定してきたことになります。今日はその進捗状況と、あと、新しくGX産業立地における3類型も御紹介させていただきましたけれども、現状、この10か月余りの間にどのように進捗してきたかというところを端的に御説明いただいたのかなと思います。

本日は、進捗を踏まえていただいた上で、こういった現状をどう捉えていらっしゃるのかということをご教示いただきつつ、方向性についても、今後評価もしていくということでもありましたので、そうした観点から幅広く御意見いただけるといいのかなと思っています。

御発言の希望の方は札を立てていただくなり、あるいはオンラインの方は意思を示していただければ指名させていただこうかなと思います。

では、まず土谷さんからお願いします。

○土谷構成員　改めまして、本年度もこのような議論ができることを大変うれしく思っております。また、現状と課題について非常に詳しくご説明頂きありがとうございます。

私自身もG Xの現状は同じように捉えております。世界的な潮流は二極化しているようにみえていて、減速しているところを見ると「減速している」という結論になりがちなのですが、一方で進んでいるところに目を向けると「着実に進んでいる」と感じます。報道ではどうしても減速面が強調されがちですが、冒頭にご説明があったように、E Vも進んでいる、再エネも進んでいる、水素・アンモニアも大きなプロジェクトが複数立ち上がっているという中で、日本が「着実にG X政策を進めていく」というのが重要だと感じています。そういったメッセージを対外的にもきちんと発信してゆくべきではないか、と思っております。

E Vは中国で新車販売の48%に達しているというお話が冒頭でありましたが、欧州全体でも新車販売の2割を超える割合でE V普及は進んでおり、北欧では5割超えています。アメリカも、カリフォルニア州ではE Vが新車販売の2割を超える水準になっているかと思います。トランプ政権になり環境技術の導入が鈍化したという議論が多く見受けられますが、ネガティブな動きだけではなく、着実に進みつつある動きにも目を向け、二極化しつつある潮流の両方に目を向けながら政策の議論を進めることが大事だと思っています。

今回の資料を拝見しながら感じた点を、4つほどコメントさせてください。1つ目は、「成長している領域を着実に取りにいくことの重要性」です。G A F A Mのような環境先進企業は脱炭素・低炭素への動きを加速化してきていますし、E V市場は着実に伸びてきています。水素・アンモニアなども、既存インフラを使えるS A Fや低酸素アンモニアの需要は伸びてきています。「脱炭素・低炭素技術はもう見込みがない」と捉えるのではなく、伸びている市場をきちんと捉え、一定のプレゼンスを示すことが重要です。一つの例として、ブルームエナジーという固体酸化物型燃料電池の会社の例を挙げさせてください。昨年同時期は10ドルに満たなかった株価が、足元では110ドル程度まで上昇しています。ブルックフィールドというP EファンドとA I関連インフラのパートナーシップを発表し、A I株として評価されていることが大きいですが、時価総額280億ドル（約4兆円）まで達しております。A Iのように急成長している分野において伸ばせるグリーン関係の技術がないか、きちんと見ていく必要があると思っています。

2点目は、G Xの議論に経済安全保障とを絡めて考えなければいけないタイミングにあ

るというポイントです。脱炭素化の中で重要鉱物やサプライチェーン上の要衝が変化してきており、地政学の議論を避けられなくなってきました。レアアースの輸出規制は米中における議論の重要なポイントになっていますし、欧州では先日「ネクスぺリア」という成熟ノード半導体の会社をオランダ政府が安全保障上の問題を理由に管理下に置くと決め、自動車業界で調達への懸念が浮上しています。GXの議論においても、戦略物資確保という観点をきちんと考えることが、非常に大事です。また、大企業に注目が集まりがちなのですが、日本にはサプライチェーン上で重要な役割を果たしている売上数十億円、数百億円程度の規模の会社が多く存在します。こうした会社を経済安全保障の観点からも把握し、サプライチェーン強靱性の観点からきちんと守ってゆくのも重要なポイントになると考えています。

3点目は、減速期こそ、「シードの技術」や「アーリーステージにあるスタートアップ」に投資することが大事だという点です。本年も日本人ノーベル賞受賞者が2人出たということで大きく報道されていますが、受賞理由になっている研究の多くは1980年代、90年代に実施されたものが多いかと思います。萌芽期にある技術に長期的に幅広く投資してきたことが、今日の日本が持つ幅広いGX技術の基礎になっています。大きな額を特定の事業者に出してスケール化させるのではなく、ポートフォリオ全体を見て幅広いアプローチに資金配分することが必要な時期だと思います。GXの分野はスタートアップも創業からエグジットまで10年以上、研究で言えば研究成果が出てから商業化まで30年以上かかるものも多いかと思います。シード技術への投資を絶やさないという点は重要なポイントだと感じています。

4点目は、「必要に応じ、投資領域や戦略を見直し、修正を行う」という点かなと思っています。例えば、予算執行状況をみますと、蓄電池のサプライチェーンや半導体関連に数千億円規模の投資を複数されています。一方で、スケールを出すことが目的化していないか、勝ち筋はあるのか、を冷静に見極める必要があります。スケールも、先ほど「国内の蓄電池生産能力を150ギガワットアワー確保する」というお話がありましたが、中国はギガスケールを凌駕し、2テラワットアワー以上の電池生産能力を有しています。150ギガワットアワーを達成した場合でも、スケール化で他国に優位に立てる状況にはないように見受けられます。パワー半導体も国際学会への採択論文をみると全体の約5割を中国勢が占める状況になっており、技術開発においても競争力がついてきています。「日本としてどこに投資してゆくべきか」というポイントは、相対的な環境変化により、日々

刻々と変化してゆきます。上記の経済安全保障の議論も絡め、冷静に投資すべき分野を選んでゆく必要があると感じています。

「成長領域きちんと取る」「経済安全保障観点からGX投資分野を見直す」「シード技術や萌芽期にある企業への投資を怠らない」「外的環境変化を踏まえ、投資領域の見直しを行う」といった点について、コメントさせて頂きました。以上でございます。

○大橋座長 ありがとうございます。それでは、林さん、お願いします。

○林構成員 ありがとうございました。次回により詳細にいろいろ評価するということなので、ざっくりした話に今日はとどまってしまうと思うのですが、今の土谷さんのお話と基本的にはかぶるのですけれども、いろんなものがインフレで多少止まっていますという話があって、これからますます金利が上がると言われている中で、本当に20兆円で足りるのか、その見直しというのが必要だということはまさに土谷さんともかぶるところです。

○大橋座長 ありがとうございます。続いて望月さん、お願いします。

○望月構成員 望月です。御説明、あと資料の取りまとめ、誠にありがとうございました。

量的なというか、投資を計量的にするというところの前進というのは結構見えてきた、進んできているのかなと思いますけれども、ここから先は、もちろん終わるものもあるのかもしれないですけれども、持続していくというか、ちゃんと経済価値のエコシステムとしてぐるっと回っていくというところの一押しというかが次見えてくるかどうかということが大事なかなと思いました。

GXで、ある意味、トランスフォーメーションのXなわけですがけれども、KPIや評価項目といったものってなかなか今までどおりの既存のものと変わらない項目で、とにかく評価しがちなことがあると思うのですけれども、評価項目とか、KPIとか、そういう考え方自体も多分トランスフォーメーションしていかないと、さっき言ったぐるっと回ることが進んでいかないのかなと思っておりまして、まず1点目としては、今、KPIについては、政策KPIというか、脱炭素KPIみたいなものが多いかなと思っています。それ自体は当然大事ですし、いろんなものを総合的に評価していくべきだとも思うのですけれども、長く続けていく、持続するという意味では、財務的な効果みたいなものもちゃんとうまく回っていかないと続かないのかなと思っています。

民間という言葉の登場が、例えば成熟領域を中心に進んでいますみたいなお話もありま

したけれども、民間の自己資金がこれからどれぐらいここに投下されていて、当然、リターンを説明するというのは企業に責任があると思いますので、その辺うまく財務効果的なものも含めて、ある意味、GXという、国の経済OSを直すというようなことを含めて今やっていることだと思いますので、そこをうまく何か再設計していくような、民間が当たり前にやっているような評価項目というのうまく混ぜ合わせていけるということがあったらいいのかなと思いましたというのが1点目です。

2点目が、産業立地のところで地域という言葉がたくさん出てきたかなと思います。当然、地域がちゃんと、公正な移行みたいな言葉も含めて変わっていくことは大事だと思いますけれども、とにかく再分配にいろんなものの議論がなりがちだと思うのですけれども、生まれないことには分配するものもないので、再設計というか、仕組みを見直すということにどうトライしていけるかという点が大事かと思います。世の中が変わってきたら、既存の仕組みやはり変えなければいけないと思いますので、再設計していくという発想が大事かなと思いますし、再エネを突き詰めることが別に目的でも何でもないかなと思いますので、産業自体の代謝みたいなものをどうデザインしていくかということがこの立地の議論でも大事なかなと思いました。

自治体とか地域企業にも本気で頑張ってもらわないと進むものも進まないのではないかなと思っておりまして、当然、自治体によっていろんな意味での力の差というのはあるのかなと思うのですけれども、そこをうまく吸収していきながら、ちゃんと自治体にも本気で頑張ってもらい、地域金融にも本気で頑張ってもらいということをやっていくと、初めてうまく回って、立地の議論というの回っていくのではないかなと思いました。

さっきのKPIの話に戻るのですけれども、今、インフラ＝成果物の時代ではないかなと思いますので、とにかく設備投資の金額とか、雇用人数とか、電力単位みたいなものが評価になりがちですけれども、それに依存しない評価の項目というのうまく見つけていく必要があるのではないかなと思いました。

最後3点目は、前2つで言ったことと重なる部分はあるのですけれども、ずっと成長志向型GXということを一貫して御説明上聞いていると思っておりますけれども、成長を志向するのであれば、成長しない分野の退出とか再編というの、これはいろんなところで何度も申し上げますけれども、そこを押し進めていくということをしないと、やはりリソースも足りなくなってしまうと思いますので、そういった辺りを進めていっていただければいいのかなと思いました。

いずれにしても、まず量的にも進まないと先に進むものも進まないと思うので、そういう意味では前進していると思うのですけれども、ここからまた次のフェーズに向けて色々ぐるっとうまく回っていくというところが設計できるといいなと思いました。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。では、オンラインの秋元さん、お願いします。

○秋元構成員 聞こえますか。

○大橋座長 はい、大丈夫です。

○秋元構成員 ありがとうございます。すみません、オンラインから失礼します。ちょっと海外出張してまして、その海外の話も含めてちょっとコメントしたいと思います。

資料自体は、方向性も含めて、私の認識と一にしているという感じがしますので、特にまとめていただいたところに関して異論があるわけではなくて、この方向で進めていただければと思いました。

その上で幾つかコメントしたいと思いますが、やはりGXという部分、もしくは排出削減という部分でいくと、カーボンニュートラルに向かってそれをしっかり進めていくということは揺るぎないはずであって、またそうしなければいけないと思っています。他方で、安定供給、経済性、環境とこの同時達成というのがGXの目的の中で、若干国際的な情勢が変わっている中で、各国とも安定供給、経済性というところに少し寄りながら、環境というか、CO₂の削減もしくはカーボンニュートラルというところを目指しているという状況だと思いますので、そういった微修正は必要なかなと思っています。

その上で、先ほどからも少し議論がありましたし、今、海外出張に来て、そこでのいろいろな専門家との意見交換の中でも、やはり米国の気候変動対策からの離脱という部分が結果として見ると長期的に中国を利するだけになっているという意見が非常に強くて、私もそのように思っています。本来は、米国は経済とか安全保障とかそういう面で中国から優位に立たないといけないという思いが強い一方で、この気候変動の問題のところで離脱したことによって、結局そこで中国を利していくのではないかという感じが強くあると思っています。よって、日本もそういう中で、このカーボンニュートラルというところの旗印をしっかり持ちつつ、長期的な競争力に資する形で中国ほか世界と渡り合っていく必要があると思っていますので、日本は持続的にこの対応を取っていくということが重要だと思っています。

世界で、ここでもいろいろ話していると、日本の評価がとても高く、やはり日本はず

つとぶれることなく長期的な視点でいろいろな政策を打っていると、状況が悪くなっても忍耐力が強いということをよく言ってくれていまして、それが、結局、過去もずっとそうだったと。省エネルギー政策にしてもいろいろなところにしても、忍耐力強く、ちゃんと長期的に資金もつけ、政策も打って、ぶれることなくやっているというところがすばらしいという感じで、こちらでは評価が高いです。

今の状況を言うと、米国は言うまでもなくですけども、欧州でもやはりお金がなくなってきていて、気候変動にお金が回らなくなってきているということは、皆さん欧州の方も言っていて、それにもかかわらず日本はしっかり取り組もうとしているということに対する称賛が非常に大きいと思います。これは別に海外に称賛されたからそれをそのままいいとして、是としてやる必要はないと思いますけれども、ただ、やはり結果として見ると、ぶれないということが長期的にとっても重要ではないかと思います。それは日本の将来の成長というところにつながるのだと思っています。

ただ、やはり状況は変わっていますので、2050年カーボンニュートラルの旗印はおろさないまでも、そこに至るトランジションに関しては微修正をかけていく必要もあるのだろうと思っています。20兆円のところは政府がコントロールするからいいわけですけども、150兆を引き出そうとすると、これだけ物価が上昇してインフレになっている局面の中で、150兆を引き出すというのはますます難しくなっていると思っていますし、しかも、海外の情勢がぶれ始めている部分もあるので、このグリーン成長という、要は経済と環境の好循環を日本で実現するという意味でいくと、日本だけではなくて、世界が同じような形で、このカーボンニュートラル、もしくは大幅な排出削減に向かって協調していただかないとマーケットがそこに出てこないの、そういう意味でも、遅過ぎてもだめだし早過ぎてもだめなので、カーボンニュートラルを維持しつつも、この柔軟性を持った対応が必要だと思っています。

若干この資料の中でもそういうことをにおわせていただいていると思いますし、エネルギー基本計画もそういう形になっていると思いますので、その方向でしっかり進めていただきたいと思います。

その上で、もう2点だけちょっと具体的な話を申し上げますと、他方で、そういう意味で、トランジションということは重要で、これまで以上に、LNGとかそういったガスの部分での投資という部分に関してももう少しトランジションの部分での重要性が増しているだろうと思いますし、これまでカーボンニュートラルと言っていると、エネルギー、省エ

ネ対策というのが若干これまでよりも弱くなっていないかという懸念をされていて、需要側の対策、エネルギー効率を上げるということ、もしくは社会の低エネルギー需要社会をどうつくっていくのかというところに関しては国際的にも協調しやすい部分でございますし、マーケットが世界にトランジションの過程の中で非常に大きいと思いますので、その辺りの評価というのが少し考えるべきところではないかと思います。

最後ですけれども、グリッドへの投資というのはとても重要だということは今回の資料でも書かれていて、私も全くそうだと思いますし、世界的にそういう認識がとても強いと思います。その中でいくと、例えばですけれども、もちろん今いろいろ電力政策の中で、例えば再エネなんかでいくと、全国調整スキームを使って、そういったローカル系統も含めて全国での負担ということをし始めたわけですが、例えば電炉をつくるといっても、最後、送電線を引くのに非常にコストがかかったりするわけで、そういったものを、GXもしくはほかのスキームかもしれませんけれども、支援できないかという気もしていて、そうしないと上流から下流まで一貫したような形での投資が進まないと思いますので、そういう案件がいろいろあるのではないかと。このGXという会議の中では、そういったほかの部門との協調とか、全体システムとして成立することによって促していけるような部分に関して、そういうことをさらにこれから検討、深掘って、どういうところを少してこ入れすれば全体がうまく回るのかということを考えていく必要があるかなと思いました。

すみません、長くなって申し訳ございません。以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。続いて、沼田さん、お願いします。

○沼田構成員 聞こえていますでしょうか。

○大橋座長 はい、大丈夫です。

○沼田構成員 ありがとうございます。基本的に私もほかの委員の皆様と同じ意見で、世界情勢はいろいろあるのですけれども、それを横目に見ながらも、もともと掲げていたGXの投資というのはぶれずに進めるべきだと思いますし、ぜひこのぶれずに進めていきますというのを強めに発信していただきたいなと思っていて、というのは、特に私がいるベンチャーキャピタル業界ですと、既に結構、いろんな国際情勢を踏まえても、GXはオワコンなのではないかみたいな感じで敏感に反応し始めているところがありますので、そうじゃないよという発信はぜひいろんなところでしていただきたいと思います。

あと、スタートアップの視点で言うと、海外の初期的な需要開拓をどのように進めるかというのと、あと海外でもやはりいろんな取捨選択が行われている中で、海外で、例えば

既に一定規模にスケールさせた経験のある事業者から結構いい人材を獲得するチャンスでもあると思うので、そういった視点でも何かできないかなとは考えています。

あと、進捗評価のところだと、やはり気になっているのは、お金を幾ら使ったかという評価だけではなくて、分野ごとにいろいろ違うと思うのですけれども、マイルストーンをしっかりと設定して、その達成状況も含めて評価するべきだろうなと思うので、それは今後の分野別の議論のところでいろいろとさせていただければと思っています。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。

一通り皆さんからお話しいただきました。

事務局に回す前に、全体感として、私が思ったところだけ申し上げますと、いろんな御意見がありましたが、ただ皆さん一様に、まずこのGXはしっかり進めていくべきだという御意見は共通だったのかなと思います。

そもそも我が国のGXは成長志向型なのだと。そういう意味で言うと、脱炭素を進めながらもしっかりとトランスフォーメーションしているかどうか、そういう観点で見直すべきこと、あるいは新陳代謝のお話もありましたが、そのようなこともしっかりと評価の中で見ていくべきではないかという御指摘をいただいたのかなと思います。

経済安全保障の観点からも、どう考えていくのかということについては相当しっかり見ていく必要があるのかなと。

今後排出量取引とかいろいろあるのだと思いますけれども、この議論の中でその端緒としてのGXリーグというのがあって、これはどっちかというと企業の機運を高めていこうというボトムアップの取組だったと思うのですけれども、これは多分、ETSが仮にできたとしても、GXリーグのそもそものマインドセットというのは、ETSだけに取り込めるものではないのかなという気はしています。つまり、当時、需要喚起、ファースト・ムーバーズ・コアリションというお話をしましたけれども、先導する企業の厚みをつくっていく取り組みをうまくつくっていくということなのかなと思っていて、そういう意味で言うと、GXリーグは忘れがちなのですけれども、これもしっかりと、もし支えていくところがあれば、見ていただくことが重要かなと思います。

もし事務局からあれば。

○龍崎GX実行推進室次長 ちょっと電力の話は座長からも秋元委員からも出ましたけれども、これはしっかり考えなければいけないと思いますし、特に今、脱炭素電源とか、

その系統との関係で言うと、ファイナンスが一大 이슈になってきていますので、ちょっとここは制度的対応とかいうことを含めて我々考えたいと思っていますし、エネルギー、電力政策としてやれることはやるのですが、広く考えたときに、資金的な問題でGX予算をどう活用していくのかというのも当然、これはGXを推進する上で必要不可欠なパーツだと思いますので、そこは広く必要があれば考えさせていただきたいと思っております。

それから、秋元委員から特に引き込み線の負担みたいな話もありましたけれども、こういうのも、今の制度の中で、運用で解決できる部分できない部分あると思いますので、ちょっとそういうのを含めて、効率的、合理的な対応をしていくことが必要かなと思っています。

それから、石炭火力、座長からも少し出ましたし、もうすぐAZECの閣僚会議ありますけれども、まず、東南アジアは、IEAの分析だと、これから2050年までの間のエネルギー需要の増分の4分の1を食べるのが東南アジアだと言われているという話があるのと、それから、結構石炭火力が多いし、しかもまだ結構新しかったりするので、これをグリーンとかGXの文脈で言うと、いろんな意味で需要も増えるし、新しいし、そんなものなくせると考えるのがヨーロッパ流に現実的ではないので、日本と一緒にトランジションをしっかりとやっていくことが必要だと思いますし、日本もしたたかに、トランジションの中で石炭はしっかりと考えていかないといろんな、それこそ三位一体で物事進めていこうとしたときにはリアルでないと思っていますので、そういった国際的な枠組みも使いながら、仮に将来また揺り戻しがあり、そのグリーングリーンという話になってきたときにも、日本だけでなく、集団でしっかりとリアリズムを主張して、それで生きようとしていきたいと思っていますのでございます。

私からはエネルギーを中心にちょっと先にコメントさせていただきました。

○大橋座長 ありがとうございます。そのほかの点でもし、事務局からお願いします。

○清水GX実行推進室参事官 ありがとうございます。貴重な御意見、本当にありがとうございました。

総論で言うと、全体おっしゃるとおりですという一言で終わってしまう部分も多いのですが、そういう意味で、我々の大きなストーリーのところも、大枠としては、多分エンドースもいただきつつ、各論で言うとかかなりきめ細かく見て行く必要があるということではあったので、引き続きこの方向でやっていきたいというところではございます。

その上で、順番にいただいた点について、お時間も多少あると思うのでお答えできる範囲でお答えできればと思います。

最初にまず、土谷構成員からありました成長しているところの果実をどう取り込んでいくのかというところは、これはまさに何を勝ち筋と見極めていくのかというところかなと思っておりまして、そういう意味では、その後も何度か出てきた、国際競争力というところのグローバルな闘いの中でどのようにそれぞれのマーケットの競争力というものを真摯に受け止めて、勝てるところが何で、どのストーリーラインだったらまさに勝てるかなり、オフテイクがつくのかみたいなことをしっかり見極めていくというところかなと思いました。

最後、大橋座長からお話あったE T Sのハードなところだけでなく、リーグを活用というようなことだとか、ある種企業の取組をうまく促していくみたいなのところも含めて、その辺りのところをうまくやっていく必要があると思いました。

その中で、御指摘あったようなところで言うと、水素の関係、せっかく今日は水素・アンモニア課長の廣田もいるので、少し後で補足をと思いますが、まさにE Vなども含めてしっかりそういう意味では車のところと電池戦略というのを組み合わせてやっていく必要があると思っております。

今の話の延長ですが、そういう意味で、経済安全保障というところは、より一層重要になってきているというところは御認識のとおりですし、徐々に組み込んでいく必要があると思っておりますが、併せて戦略的に、この物資についてのある種の戦略的な不確実性や重要性なども踏まえながら、このように取り組んでいくというのをある種各論に落とし込みながらやっていく必要があるかなと思っております。大きな方向性としてその重要性の高まりというのは認識をしているところであります。

それから、シードの種を切らさないというお話が沼田委員からもありましたが、スタートアップの話などとも通ずるところではあるのですが、この辺りについては、今回もお示ししたとおり、こういうタイミングというのはある種、インフレ下でもあり、物の値段が高騰していく、これをどう見極めるか。おさまるなら待つだけだし、もっと上がっていくのであればそれでも早くみたいなのところもあるので、その見極めというのはまた難しいところでもあるのですが、先々に向けたある種戦略投資というか、研究開発みたいなのところも加速していく必要があるという認識で今回の資料も整理しておりますし、取組をとは思っております。

一方で、先行投資してきた方々がどう報われるのかというこの絵姿をうまくパッケージにしていけないと、そういう意味で、我々がぶれることによるある種将来への期待形成というところのネガティブインパクトも大きいというところではありますので、やはりぶれずにやっていくところと見直しをしていくところのバランスというのは引き続き先生方にも御意見いただきながら常によく考えていく必要があると思っております。

それから、電池の関係のところもお話ありましたが、そういう意味では、蓄電池などについても、同時にお話ありましたとおり、E Vのマーケットそのものは逆に言うと広がっている部分というのも当然ある。一方で、政策の見直しみたいなところもある中で、本当に日本の電池メーカーが捉えているマーケットで何が起きていて、また中国の電池の競争力というのがどういう環境にあり、それから、まさにクリティカルミネラルも含めた安全保障という意味でどうサプライチェーンが安定なのか、色々なことのバランスを評価しながら、必要な検討を不断に重ねていく必要があると思っております。

それから、林構成員からもお話ありました、今、半分お答えしましたが、やはりインフレ、それから金利、人件費みたいなところを踏まえてというのは、これは恐らくマクロ経済全体として起きている事象でもあると思いますので、こういったところの中でどのように見直ししていくかというところは、大きな議論としてはありますが、まずそういう意味で、今の20兆のフレームワークとの関係で言うと、今日お示したような執行の状況でもありますので、まずはこの14兆という見通しの枠の中でやるべきことをしっかりやりつつ、その中で当然工夫すべきことは工夫していかなければならないところも多数あると思いますので、まずはそういう意味では、このマクロのところを評価する段階ではないのかなと思います、検討はしていかなければいけないところかなと強く思っております。

それから、トランジションファイナンスのところは、お話ありましたとおり、やはりアジアの中でも中国のウェイトがすごく大きくなっているという中で、日本の中での機運を高めていくというところは非常に重要なことと思ひまして、多分トランジションの概念そのものも、まさにこの変動の中でどのように整理していくといいのかというのは、先ほどの龍崎の話にもありましたが、うまく、そういう意味ではある種G Xの新しい価値を取り込みながら、真の意味でのトランジションとは一体何なのかという議論はグローバルなマーケットとも対話していかなければいけないなと思っております。

○林構成員　　すごい貢献されています。

○清水G X実行推進室参事官　　補足いただければと思います。

それから、K P I の関係、望月構成員、それから沼田さんからもお話ありましたが、どのように取組を評価していくのかというところは、おっしゃるとおり、マーケット目線なんかも含めながらやっていく必要があると思いますし、予算を使ったというところだけでなく、どのように効果を見ていくのかというところは非常に重要なと思いつつ、なかなかこれは難しいところもあるので、まさに今日ちょっと概観的にはなりましたが、各分野別にどのようにある種のマイルストーンを設定しながらどのように今進んでいるのかとか、それから、その間に世界各国も動いているので、グローバルな評価なんかも見ながら、多分総合評価を統合的にやっていただく必要があるのかなと思っています。

それから、G X 産業立地の関係は、おっしゃるとおり、自治体とかファイナンスとかを含めて関係者のコミットというのはものすごい重要だと思っております、これはある種選んだ場所が結果として使われないとか途中で腰折れしてしまうみたいなことは本当にもったいない話だと思いますので、今回の枠組みの中でも自治体自身の強いコミット、それから、恐らく G X の外側で例えば関係する周辺インフラの整備だとか、それ以外のところをまさに一緒にやらしてもらわないと成果が上がらないものも多いと思いますので、その辺り、意欲のある地域というところをしっかりと選びながら、同時に国も伴走しながら、世界に勝てる拠点づくりと表現していますが、グローバルな目線で意味のある場所というのをつくり上げていきたいなと思っています。

それから、秋元委員からお話ありました幾つかのところは今既にお答えさせていただいているかと思いますが、各論のところと言うと、L N G ガスの重要性というところは、先ほど龍崎のほうからも話あったところではありますが、トランジションというところでどのようにしっかりと位置づけていくかというようなことも含めて、アジアなんかも巻き込みながら、グローバルな世論をうまくつくっていく必要があるかなと思っています。

それから省エネ対策のところは、そういう意味では、今回のメッセージとしては、足元のある種投資回収しやすいし、する価値があるし、先行投資すべきものとして重視すべき点とある種位置づけたつもりでございまして、引き続きそういう意味で御指摘も踏まえながら、次回以降の議論の中で、特に民生とか、それから車なんかも含めて省エネ対策、それから、産業の部分については最後に申し上げたような脱炭素電源の活用みたいなこととうまくセットにしながら省エネ対策を進めていくということの議論ができないかと考えております。

グリッドのところは、先ほど龍崎からも申し上げたとおりでございます。

それから、沼田構成員からお話いただいた件のところで、ぶれずにしっかり発信していくというのは今回の議論も含めてしっかりやれればと思っておりますが、スタートアップのところについては、今回少しメッセージ出させていただきましたが、どう買ってもらえるかなり、そこの最初の支援のところから、よく言われるような幾つかの死の谷のようなものを乗り越えてやっていくのかということを考えてときに、このGXのマーケットの特徴からすると、世界とつながっている必要というのは非常に重要なかなと思っております、そういう意味で、海外のVCだとか専門家とか、そういう人の知恵なんかもかりながら、世界につながるような需要開拓とかスタートアップ支援みたいなこともうまくやっていければなと思っているところでございます。

以上、私のほうからでございますが、もしよろしければ。

○廣田資源エネルギー庁水素・アンモニア課長 すみません。ありがとうございます。

水素・アンモニアに特化したお話になりますけれども、まさに先生方おっしゃっていただいたことを私も現場としても感じておりまして、ハイドロジェンカウンスル、水素協議会と議論したときにも、過去18か月止まったプロジェクト50件がプレーアップされがちですけれども、事実上、FID以降建設運開までいっているのは510件ありまして、1,100億ドルのお金がコミットされたファンドとして動き出しているというような状況です。将来の目標、見通しの上下動というのは常にあるものですが、この投資実績のほうは着々と進んでいるというこの乖離をうまくアピールしていきたいと思ひますし、この足元についてやはり政策のスタビリティというか、安定性を確保していく必要があると思ひています。これは実際、先月、水素閣僚会議を大阪でやりましたけれども、そういった場でも日本の政策のスタビリティというのは非常に評価されています。

そうした上で、この閣僚会議の中でも、先ほど、需要をどうつくるか、デマンドクリエーションのお話もありましたけれども、日本、ドイツ、韓国だけがこの需要を引っ張っても続かなくて、こういった問題ではなくて、むしろ各国がローカルな需要をつくっていつてその点と点を国際チェーンでつないでいくような、そういった広がりが必要だということもこの水素閣僚会議のメッセージの中では出していまして、実際にそういったところに賛同して、まずは小さいところから始めていこうということも動きとしてはいろんな国で起こっています。

一方、先ほど出ました中国で言うと、恐らく数十万トン単位のクリーンアンモニアのプラントが実稼働しているという例で言うと、恐らく中国だけだと思います。こういう大規

模なコマーシャルなトライ＆エラーを彼らは既に始めている状況で、かつ、インドも、2030年に500万トンつくるぞというような目標も出していますので、こういったしたたかに、一部、派手な国と言ったらあれですが、動きだけでなく、着々積み重ねてマーケットをつくらんとしている、実際プレーヤーも動いているというところは冷静に見ながらこの投資をやっていくということを考えなければいけないと思っています。

というのがマーケットサイドの話でして、もう一つ、GXの根幹のエネルギー安定供給のほうから言っても、やはり需要が増える中で、電力を供給するのに我々も火力発電とつき合っていくというか、うまくこれを使いこなすということを考えなくてはいけないということで、本線、やはりLNGというところだと思いますし、プラス、石炭をどうやっていくかというところも、これも使い切らなければいけないというか、使いこなしていかなければいけないということだと思っていますので、そういった意味で、水素・アンモニアの重要性というのはこっちにも効いてきますし、それがひいては、電力会社の時価総額ですとか関連会社の時価総額にも響いてくると思います。私は、ファイナンス調達という意味でも、これは短期的な話でもありますけれども、必ず響いてくるファクターだと思いますので、こういうところに確実に順応できるような武器一そろえをちゃんと日本としてそろえておく。それが投資チャンスでありリターンも得るものなのだという絵を書いていくところが非常に重要だと思っていまして、水素・アンモニアという一部の部材の話ですけれども、こんな見立ての中で政策をやっていききたいなと考えております。ありがとうございます。

○鬼塚GX実行推進室企画官　すみません。ちょっと遅れて参加いたしまして大変失礼いたしました。

トランジションファイナンスにつきましてはかなり国際的な潮流も変わってきて、まさに日本が言ってきたところに世界が近づいているなという思いを持っておりまして、これをチャンスとして、アジアも含めて国際的な潮流をつくっていきたいと思っております。

この議論をしていても、ESGの議論に最近欧州ではディフェンスを入れるとか、結構各国、自分たちの戦略に沿ってラベリング、言い方はかなり柔軟に考えているなというところもありまして、我々は我々の目的であるGXに沿った形で、トランジションというものをどう定義するのかというのをぶれずにしっかり進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○大橋座長　ありがとうございます。この会合で投資原則をつくって、資料2に出て

いますけれども、改めて読み返して、結構よく書けているなという感じはしまして、やはりこの原則に基づいてやっていくというのは一つの考え方としてあるのかなという気は個人的にはいたしました。

事務局から、今後この分野別の投資戦略を改定していきなり何なりするに当たって、進捗がどうかという点での何らかの評価、大まかなくくりでも評価みたいところを多分やるということになるのではないかなと思うのですけれども、そのときの視点とかそういうものもあるといいかなと思う中で、沼田さんから、金額だけ見ているのはよくないのではないかなということもあり、あと、望月さんからも、清水さんの言葉で言うとマーケット目線とおっしゃいましたけれども、民間としてのK P Iとして考えていくことの重要性とかいただいたのですけれども、もう少し御示唆いただくと、どのようにしていくべきかというのは何か現時点であれば、多分事務局も参考になるのではないかなと思うので。

○望月構成員　ちょっと集計が大変だとかいろいろ言われてしまうかもしれないですけども、結局、民間企業として、今、利益のうち減税とか補助とか、どれぐらいそれが利益に貢献しているのかみたいなものは見えていないと思います。まさに今改めて原則のところを見たときに、民間企業のみでは投資が困難な事業にお金を出していくということは大事だと思うのですけれども、だからといって民間企業が何もリスクを取らないということは違うだろうとも思っておりまして、なので、ある程度どれだけそういったものを受けて、でも、結果的にそれを得たことでこれだけリターン出していますよというのをアピールできれば、それって、逆にその企業の力を示すことにもなるのではないかなと思うので、逆に言うと、それをもらったけど何も生かせていないというのであれば、その企業は力がないということになると思います。

1個2個の単発を取れば、それはうまくいくもの、いかないものがあると思うので、短期的ないうところではないと思うのですけれども、ずっとうまくいかないというのであればやり方がおかしいのかもしれないし、運が悪いだけで片づけられないと思いますので、それを得たことでどういうリターンを出しているのかということは、それこそ投資する側からしても、そういうところを応援したいし投資したいなと思うはずだと思いますので、具体でなくて申し訳ないのですけれども、何かそういったものも、例えば今も非財務の指標とか出すと、財務のところではうまくいっていないから非財務でごまかすという話では全然なくて、財務を構成しているものの一部にちゃんと非財務要素があるはずだということを出しているものだと思いますので、それと同じように、とかく財務的な要素とちょっと離

れてしまっているなというところが続いてしまうとよくないなと思うので、企業の努力をちゃんと評価できるということも大事ななと思っていますので、海外でそういう指標を出しているところがあるのかなのか、ちょっと調べられていなくて分からないのですが、何かそういうものがあつたらいいのではないかなというのが私の所感です。

以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。林さん、お願いします。

○林構成員 おっしゃるとおりだと思いつつ、多分そのリターンにたどり着くまで時間がかかるというのがこのG X投資の一番難しいところなので、リターン出ていますかというのと、数的に収益に直接絡んで出てくるものって多分大分先だと思うので、私は、個人的には、それぞれの企業見ているわけではないのですが、補助金もらいましたで終わってなくて、そこに例えば民間の金融機関が同じように投資するちゃんと誘因になっているか、民間企業が幾ら、銀行が合わせて一緒にどれぐらい出したのかとか、それにあと自分の投資も、自己投資をどれぐらいしたのかと。補助金だけで運営しているわけではないというものを示せばよいと思います。

○望月構成員 すみません。時間軸が2040年ということだったので、その時間軸を踏まえて今すぐ収益があるという意味ではもちろん全然ないのですが、ただ、ずっと何も開示しないことを続けていくと、多分、何も意識しないまま2040年がやってくるというのはすごく避けたいというのがあって、おっしゃるとおり、逆に民間からお金が引っ張れる、もしくは自分たちで投資しているということは、逆に次のフェーズに行けたということだと思いますので、ただ、これを続けるためには、話はずれてしまうかもしれないですが、本業でいっぱい稼がないと、企業全体では当然、ROEとかROA問われるわけで、そっちが稼いでないから、自分たちで次の投資はできない、自己資金ありませんということだとすると、何のために補助金を出したのかという話になってしまう部分もあると思うので、その辺りなのかなと思いました。

○林構成員 あと、会社の開示の中で、この投資を得たので、会社によって開示の仕方は違うと思いますが、会社のマテリアリティの中に位置づけて、今後の収益、すぐではないかもしれないけれども、自分たちのビジネスモデルがこう変わっていくのに使っている、G I 基金もらうためだけではないということを説明することが大事だと思います。

○大橋座長 まさに経営のコミットメントを求めると書いてあるわけで。

○林構成員

○大橋座長　　土谷さん、どうぞ。

○土谷構成員　委員の皆様の議論を聞いていて、もともとGXを始めた際、エネルギー転換というのを触媒的に使い、企業変革、経済・社会、産業構造改革、経済社会システム全体の変革をしたいと議論していたのを思い出しました。企業でトップが変革にコミットし、スピード感を持って変革を進めてゆけるようGXで後押ししてゆきたいという発想があったかと思います。国際競争力強化も重要な論点としてあったかと思います。この基本原則は変わっていないはずで、むしろ脱炭素の時間軸が後ろ倒しになってきたことで、エネルギー転換で長期的な収益が危ないと思われていたような事業はキャッシュを生む期間が長くなり、カーブアウトしやすくなった面もあるのではないかと思います。企業の事業ポートフォリオ転換にとって、ポジティブな要素も多くあるということです。また、世界全体の脱炭素への潮流が減速しているのであれば、各分野で海外から優秀な人材を確保するチャンスと捉えることも可能です。国際的なルールづくりも同様です。着実に低炭素化を進めてきた日本が、国際社会においてリーダーシップを取れるチャンスが増えてきているようにも感じています。一方、企業内での議論ではそこが忘れ去られているように感じることもあります。スピード感を持って社会構造変革をしてゆくのがGXの根幹だということは、我々としても強くメッセージを出してもいいのではないかなと思いました。

○大橋座長　　事務局から何かレスポンスとかありますか。

○清水GX実行推進室参事官　ありがとうございます。本当に御指摘のとおりで、今、皆様方のお話ありましたとおり、この話が、そういう意味では、参考資料で、資料2ということで分野別投資戦略を昨年末に決定したものを出させていただいて、その3枚目のところで投資促進策の基本原則というのを載せておりますが、今お話ありましたとおり、まさにGXでありますので、これがXにつながっていくかどうかというところがある種の長期的なゴールであるというところと同時に、そこまでにやはり時間軸が、時間もかかるというところの中で、足元でそういうことの意識をしっかりと忘れていないことと、そこに向けたある種のウィルとパスということをちゃんと認識されているということと、それから、そこに向けたところを少し時間がたったところの中で徐々にやっていくみたいなものをうまく組み合わせていく必要があるかなと思いました。

今日色々なヒントをいただいたので、引き続き、評価を不断に改善していく必要があると思っていますので、ありがとうございます。

○大橋座長　　あともう一点、土谷さんからいただいた経済安全保障の点なのですが

も、次のラウンドの分野として考える中で、経済安全保障をしっかりと位置づけたほうがよさそうな気もしますが、ここの辺りをもう少し付言していただくと、どうですか。

○土谷構成員 おっしゃるとおりで、きちんと考えていく必要があると思います。一方、諸外国のスピードも物凄く早いので、日本の優位性が低くなっている分野は投資比率を上げて次の分野に移るとか、諸外国との連携を深めるとか、柔軟な対応が必要だと思っています。リサイクルや資源権益なども含めて戦略的不可欠性や自律性を考える必要があります。また、東南アジアやインドとの連携もすごく大事だと思っています。サプライチェーン全体を俯瞰した上での判断、日本だけでなく地域全体を広く俯瞰した視点で考える。この辺りが大事なポイントではないかと思っています。

○大橋座長 国の連携もあるし、あと、日本って結構企業数多い業界も今回支援しているところがあるのですけれども、そういうところって結構抜かれやすいと思うのですよね、ある意味。そういう意味での、ちょっと業種間の連携みたいなものもしっかりやっていかないと、競争だけ強調すると相当無防備な状態になるということなのかなと思っているのです。多分この場だけでは片づかないような議論にはなるのかなという感じがするのですけれども、そういう理解で合っていますか。

○土谷構成員 ご指摘の通りかと思います。日本は各企業の規模が先進国の中では比較的小さく、資本の力やスケールメリットを上手く使えていないケースが多いかと思います。

「企業価値や株主を意識した経営」というところが経営側に薄く、なかなか企業間の合従連衡が進まないのも実情かと思います。そこをどう促進していくか、これは私も日々悩んでいるところです。「あるべき姿」や「合従連衡が必要な業界の競争環境」には合意していることが多いかと思いますが、各論になった途端にモメンタムが失われるという局面を多く経験しています。これはG Xの少し外の議論にはなるかと思いますが、今後も「何をすべきか」を継続的に議論させて頂きたいと思います。

○清水G X実行推進室参事官 16の分野の中でも半導体や電池などは、既にそういう意味では経済安全保障の重要物資となっているもので、かなりのものがそういう意味では素材なんかでもございまして、なので、そういう意味で言うと、物資ごとの特性に応じた対応をしていく必要があるかなというところにおいて、取組が進んでいるところもあれば、まだ引き続き加速化していかなければいけないところ、それから、危機感を持っているものの、対応する手段というところを磨き上げないとなかなか対応できない。幾つかあると思うので、そういう意味で、物資ごとに特徴に応じてやっていく必要があるという意味にお

いては、危機感の共有と、そういうことをある種組み込んでいかないと、まさにGXにならないというか、結果としてそれが途中でサプライチェーンが途絶してしまっていて進まないというのは、結局、GXの価値も実現できないことになりますので、そういう意味では、まさに危機感を持ってやっていくというところは明確に重要性を認識しつつ、具体の手段として言うと、物資ごと、個なり物事によく戦略を練りながら一個ずつ進めていく必要があらうかなと思っておるところでございます。

○大橋座長　もし追加で論点とか今後検討すべき点とかあれば、今のうちにいただければとも思いましたが、おおむね御発言し尽くしましたかね。

すみません。関根さんは出られますか。

○清水GX実行推進室参事官　事務局で読み上げてもらいます。

○事務局　オンラインの調子が、接続が悪くて大変申し訳ございません。こちらから読み上げさせていただきます。

以下の点、ぜひ事務局にフォローをということでコメントいただきました。あと、GI基金とGXの各種補助金、サプライチェーン補助金とか、Hard to abateの補助金など、相互連携が非常に大事ではないかというコメントをいただいております。

それから、まさにGXの各種事業のモニタリングというものをうまく進めていく必要があるということで、ここはまた次回以降になると思いますけれども、よく議論をということでコメントをいただいております。

あと、エネルギー基本計画で記載されているとおり、原子力を考えていく上では、このGX産業立地政策と原子力政策をうまく連携させながら考えていくことが重要ではないかということでコメントをいただいております。

事務局のほうから読み上げさせていただきました。

○大橋座長　ありがとうございます。そちらのほうはしっかり踏まえていただければと思います。

○清水GX実行推進室参事官　重要な御指摘だと思いますので、しっかり対応させていただきます。

○大橋座長　それでは、もしほかにあればと思いますが、大丈夫ですか。

ということでございましたら、ちょうどお時間もまいってきているところもございますので、本日の議論を踏まえて、事務局にもぜひ検討を踏まえていただければと思います。特にGI基金との関係とかいうのは相当重要な話だと思いますので、ぜひよろしくお願い

できればと思います。

それでは、最後、事務局の伊藤GX実行推進室次長から御挨拶いただければと思います。

○伊藤GX実行推進室次長　改めまして、GXグループ長になっております伊藤でございます。本日は本当に大変参考になる御意見をありがとうございました。個別の点につきまして、先ほど清水課長からもお答えしたとおりで、ちょっと私から3点だけ、今日の御議論を踏まえまして申し上げたいと思います。

1点目は、皆様からお話しいただきましたように、GX、脱炭素、世界的に非常にまだら模様になっているということの中で、日本はある意味、これまで変わらずしっかりやってきたということで、秋元さんからもありましたけれども、これは忍耐力なのか、はたまた鈍感力なのか分かりませんが、おほめの言葉をいただいているということで、やはりキーワードの一つは持続力ということかなと思ってございます。今日のお話にもありましたとおり、改めて初心に返って、このGXは産業構造、あるいは経済社会システムを再設計することが大事だということだと思いますので、そこをしっかりやっていきたいということで、GXはオワコンではないということをしっかり声を大にして発信していきたいと思います。

2点目は、経済安保の話が今日大分出ましたけれども、実は来週末にはA Z E Cがマレーシアで閣僚会議がございます。再来週には首脳会議ということで、日本の新総理も出席してもらおうべく、今、調整しているということでございます。この中で、当然、日本の技術、そしていろんな形でのルールメイキングといったことが問われていくということですし、また、その後、A P E Cのソウルの会合で、トランプも来て、習近平も来てということになっていく、またブラジルではC O P 30も開かれるという中で、実は否応もなく、日本の様々なGXの局面が地政学的な動きの中にさらされていくということで、どういう言い方をするかはまた皆様と御相談したいと思いますけれども、GXのGはジオポリティカルのGでもあるということで決めておりまして、私どもの中ではそういうつもりでしっかりやっていこうということですので、ちょっと今日の御議論も踏まえてそこは改めて理論武装していきたいと思います。

最後3点目、各個別の論点につきまして、分野別投資戦略についてはしっかりと反映していきたいと思います。特に政府の支援が民での動きをどう誘発をしているか、どう全体としてモメンタムをつくっているかといったこと、定量的なことも含めてしっかりと検証し、そして、実は各分野でそれぞれ担当原課が決まっておりますけれども、担当課長に私

どもからもしっかりハッパをかけつつ、しっかりとサポートをして、改めてこの分野別投資戦略をさらにブラッシュアップしていきたいと思います。

ただ、1点だけ、林さんからもお話ありましたとおり、一方で、特にインフレですね。金利のある世界にこれから突入していく中で、何が起きていくのか、20兆円で足りるのかどうかも含めて、そこはしっかりと私どものほうで目配りをして、そういったことも各分野別投資戦略の中に反映しつつ、投資することに対して足がある種すくんでいる経営者もいらっしゃいますので、どうインフレの中で背中を押していけるか、今日お話、最後に出ました補助金の相互の連携もそうですし、来年4月からはGX—ETSもスタートいたします。また、オフテイカーへの支援も強化していこうと、このようなことで、政策支援のほうもいろんなことが今複層的に動いておりますので、そういったことを総合パッケージにして、改めて民間の動きをどう動かしていけるかということをもう一度このGX分野別投資戦略の中心に据えていきたいと思っておりますので、次回以降も引き続きぜひ忌憚なく御議論いただければと思います。

本日はどうもありがとうございました。

○大橋座長　伊藤次長、ありがとうございました。

それでは、本日の第11回のワーキンググループのほうを終了とさせていただきます。次回の日程は追って事務局から御案内ということでございます。

本日も長い時間にわたりまして闊達な意見交換させていただきました。ありがとうございました。

——了——